



TITLE:

京大広報 号外

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 号外. 京大広報 1977, 7707g: 663-673

ISSUE DATE:

1977-07-08

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209547>

RIGHT:

京大広報

号 外

京都大学広報委員会

昭和52年7月8日

竹本信弘助手の分限処分についての 審査評議会の審議経過

京都大学総長 岡 本 道 雄

まえがき

去る6月18日、評議会は竹本信弘助手の分限処分の審査を終了し、同23日付け官報をもって公告し、その後2週間を経て7月8日をもって本人に免職処分の通知書が交付されたものとみなされました。すでにその概略は、京大広報ならびに総長所感第三によって公表してきたことでありますが、学内の多大の関心をひいた審査であり、休止期間を含めて4年6カ月にわたり、評議会が慎重、詳細に審議したことでありますので、この機会にその審議の経過について教職員各位、学生諸君に説明申したいと思います。

なお、併せて長期にわたり、度重なる評議会において、公正慎重な審議のため尽力された評議員各位に対し、改めて深甚の謝意を表します。

I 経過の概略

昭和48年1月16日、前総長は、経済学部からの上申に基づき、竹本助手について、「昭和47年10月1日以降無断欠勤を続け、現在なお行方不明である。よって、国家公務員法第78条第3号により免職することが相当である。」との処分案を審査理由として、教育公務員特例法第6条に基づき、^(注1)評議会において審査するよう発議し、^(注2)審査が開始された。同時に同法に基づき本人に交付すべき審査理由その他手続について説明する審査説明書^(別紙)を決定し、併せて本人が行方不明であることにかん

がみその交付の方法として人事院規則8—12第78条の類推適用により官報公告を行ない、公告後2週間を経た日に交付があったものとみなすことを決定し、同月26日官報公告を終えた。

しかし、同26日付け官報公告に不備があったので、評議会はその公告の無効を確認したうえ、改めて2月24日官報公告を行ない、3月11日交付されたものとみなされることとなった。

評議会が最初に直面した問題は本人陳述の請求であった。この請求は、3月11日から14日後の3月25日までに行なわねばならないものである。その間に本人からの陳述の請求はなかったが、代理人と名のる2人からの申出があり、その一つを陳述の請求行為の代理の申出、また今一つを陳述行為の代理をすることの請求として扱うことになった。しかし、後述のごとく、いずれも代理権の証明に不備があり、その補完を求めたが、遂に補完されなかったので、交付後14日以内の本人の陳述の請求はなかったものとして扱われ、本人は陳述の機会を放棄したものと認められた。

その後、参考人の選定や陳述方法について審議のあった後、9月18日から実質審議にはいり、審査理由の前段を事実問題とし、後段を法規適用問題とし、審議の過程で生ずる具体的問題は、その都度審議していずれにいれるか選別することにした。また、実質審議の過程で参考人の選定をすることとなった。

事実問題としては、連絡不能と欠勤認定を論点とすることが決定され、まず連絡不能について審議し、それを一応終了し、欠勤認定の審議にはいった段階で、総長の交替があった。

同年12月18日の総長交替後第1回の評議会において、本議案については、新総長から、今後議長として議事を進める立場上、さらに理解を深めたいので、審議を行ないたいので、本日を含めて、当分の間、審議を休止することについて了承願いたい旨発言があり、評議会はこれを了承した。このようにして審査評議会は、一時休止することになった。

昭和52年2月1日、総長は、議長として議事を進める立場上必要な一定の理解に達したので、本日からその休止を解き審査評議会を再開したい旨の発言を行ない了承され、再開されることになった。

同時に議長から、関係法令に変化がなく、かつ、審査説明書所掲の審査の理由に記載された事実については、経済学部長からの1月27日開催の同学部教官協議会において審議の休止中にも変化のないことについて全員の合意を得たとの報告をもとに、これらの事情に変化のないことを背景として、評議会の継続性という見地から、今後の審議は、休止前の継続議題の審議として進めたい旨の提案をし、承認された。しかし、この間に評議員の交替がなされていることから、休止前の評議会の審議内容について評議会議事録に基づき、議長から詳細な説明があり、質疑応答を行ない、継続審議の実をあげるよう特に配慮がなされた。

さらに、審議については、休止前の評議会において事実問題のうち連絡不能については審議を終了したと判断されることが了承された。ひきつづいて、事実問題のうち欠勤認定についての審議を進め、欠勤認定について評議会として確認することが諮られた承され、ついで、以上連絡不能と欠勤認定をもって、審査説明書所掲の審査の理由の前段の事実問題を認定することが承認された。

この段階で参考人選定の問題を論ずることとなり、参考人として、竹本富美子夫人を始め数人の候補者を選定し、まず竹本夫人への要請をめぐって、かなりの回数の審議がもたれた。終局的には5月31日に塚本誠一弁護士付添いのもとに竹本夫

人から参考人としての事情聴取が行なわれ、さらに、6月1日付け書面による陳述の追加があった。

同夫人の陳述内容について詳細に検討したのち、さらに他の参考人を呼ぶか否かについて諮った結果、これをもって参考人からの意見徴取を終了することとした。

なお、審査の最終段階で、数名の本学教官から竹本助手の代理人として陳述する用意のある旨の申出があったが、すでに本人陳述の段階が終了していることでもあるので、この申出は採択されなかった。また、参考人とする提案も成立しなかった。

この間、これと並行して法規適用問題の審議を行なったが、これまで認定してきた事実問題は、本人の外部に現われた行為・態度という客観的事実の問題であり、これを徴表として、これから国家公務員法第78条第3号にいう不適格性が推認できるかということが法規適用の問題であり、その推認はこの客観的事実にまつわる諸事情を考慮してなされるべきであるとの態度で審議が進められた。

他方、参考人の陳述に基づき主として事実問題を中心として、再考慮すべき点があるか否かを審議し、事実認定については、特に修正すべきことがないと認められた。

以上の審議をふまえ、去る6月14日、審査評議会は審議を終了し、ついで6月18日表決をもって処分案としての審査の理由の内容を可決した。

休止前26回再開後17回計43回の評議会審議のうへの表決である。審査理由の承認についての可否は、評議員の三分の二以上の特別多数決によった。

なお、今回の審査は、刑事事件に触れる面を生ずる可能性もあるので、評議会としては大学自治の観点に立って慎重な配慮をすることが申し合わされた。

II 審査の手続

(1) 今回の審査の構造

今回の審査は、まず関係部局である経済学部教授会の議に基づいて経済学部長から審査説明書所掲の審査理由に基づき竹本助手を分限処分することについて総長に上申があったことに始まる。

上申をうけた総長はその内容を理解し、かつ、教授会手続が適法になされたことを確認したう

え、みずから議長として上記審査理由を処分案として評議会に提案することによって審査評議会が開始された。

審査説明書は、審査の理由を本人に明示し、陳述請求の条件などを通知するために、本人に交付するものであり、今回は審査評議会開始とともに審査説明書の内容、交付が決定されている。

審査評議会の構造からみれば、いわゆる総長からの提案とは、総長の申出により、評議会議長が発議を促されて提案することである。したがって、総長も上申学部長や同学部評議員も、評議員としては他の評議員と同資格において、審査評議会の構成員であるにすぎない。そして、審査評議会は、総長の申し出た処分案を教育公務員特例法により審査する任務をもつものである。この審査の結果に基づき、もし可決された場合には、任命権者が処分をするわけである。

(2) 事前審査の性格

教育公務員特例法は、教育を通じて国民全体に奉仕する教育公務員の職務とその責任の特殊性に基づき、教育公務員の任免、分限、懲戒などについて特例を定めるものであり、その定めるところによれば、大学の学長、教員、部局長についての分限処分のうち免職、降任および懲戒処分については、大学管理機関（教員については、^(注2)本学では評議会）の審査の結果によらなければ処分できないことになっている。特にこのような身分保障をはかっているものである。

一般に国家公務員には、このような処分不服な場合には、処分のなされた後に人事院に不服申立ての途が認められ審査を受けることができるが、それは事後の審査であり、上記のごとき任命権者の処分の前に大学管理機関などによって行なわれる審査を、事前審査と呼んでいる。

本学では教官の任免については、教授会が最終責任機関であるとの慣行が長くつづけられてきたことからみて、上記の事前審査の意味と性格については、教授会と評議会との関係をどうみるかについて考えねばならない点がある。採用や昇任は教授会のみであるとしても、不利益処分については教育公務員特例法の制定以後、

このような大学の慣行を否定し、教員の分限処分、懲戒処分は、教授会でなすべきでなく、専ら評議会でなすべきだとの見解をとる大学もないではないが、われわれは、教授会の審議の結果に基づいて部局長より上申し、総長の提案をまっけて、始めて評議会が審議できるものであるとの立場をとった。同時に評議会が審査する範囲については、今回の処分については経済学部教授会の審議の結果を尊重し、ことに事実問題に関しては学部での審査をより強く尊重するという立場をとった。しかし、同時に評議会審査は評議会の責任で行なうべきものと考えていた。

なお、今回の処分は分限処分による免職であるが、分限処分とは公務の能率の維持と公務の適正な運営の確保の目的から、法定の要件が満たされた場合に、任命権者が本人の意に反する免職などの処分をすることであり、懲戒処分が職員の行為が国家公務員の義務違反または国家公務員にふさわしくない非行のあることによって、それを非難し懲戒に付するのとはその目的を異にするものである。

(3) 審査評議会の運営

審査評議会は、一般の評議会の規則に則って行なわれることはいうまでもないが、ほかに教育公務員特例法に定める^(注2)手続をふまねばならない。

しかし、細部については当該評議会においてその手続を決するほかはないが、その場合でもこの法律の趣旨を逸脱するような手続をとることは許されないものと考えられる。

審査評議会の手続について注意すべき点を次にふれておきたい。

審査評議会は総長の処分案の申出を受けて、審査を開始するものであり、評議会の構成員である各評議員は、すべて同じ資格で審査するものである。任命権者である処分権者は、審査評議会の審査結果に基づいてでなければ処分できない。

このような審査評議会においては、処分者と被処分者が対立してその主張をたたかわせ、第三者がその当否を判定するというような司法手続的な運営は、なじまないものである。

ただし、主として処分の前提となった事実関係を中心として処分案の当否を決定するにあたって必要な調査を行なうため、本人のほか参考人の陳述を得て事情聴取し、審査の公正を期するしくみになっている。

このことはおのずから本人側の利益の保護に役立つことになることはいうまでもない。

本人については、審査説明書の交付によって同書所掲の審査理由を知らせ、交付後14日以内に陳述の請求があれば、陳述の機会を与えなければならない。陳述は口頭または書面によることができることになっている。もし請求のない場合には、陳述の機会を放棄したことになる。

参考人については、審査評議会が必要と考えるときに、必要とする事項について意見を徴することができるものである。したがって、参考人からの意見徴取は、評議会がその必要についてみずから決するところに委ねられることになる。しかし、この本人、参考人の陳述には、いわゆる証人のような宣誓義務もなく、陳述内容を証拠として当否を決するというものではなく、いわゆる事情聴取であり、これを参考として評議会がみずからの審査の公正に役立たせるものである。したがって、本人、参考人は審査理由について審査評議会と対立して当否を争い、他の第三者がそれを判定するというしくみではない。

いわゆる口頭弁論とか弁護ということではなく、公開を義務づけられているわけでもない。評議会は行政機関としてこのような審査を行なうのであるから、純粋な意味での司法手続をとれないことはいうまでもないが、できるだけそれに近づけるよう運営すべきだという意味で準司法手続をとるべきであるという見解もあるが、上述のようなしくみは準司法手続には到底なじまない性格のものであり、いわゆる聴問主義的手続と称すべきであろう。本人、参考人の陳述の取扱いなどの細部は審査評議会が決定することができるものであるが、上述のような基本的性格を変える決定は、実際上も運営が困難なばかりでなく、昭和26年改正の現行法に照らしても不可能なことである。

Ⅲ 事実問題についての審査

(1) 審査の対象

本審査の対象は、審査理由である「上記の者は、昭和47年10月1日以降無断欠勤を続け、現在なお行方不明である。よって、国家公務員法第78条第3号により免職することが相当である。」であるが、その前段を事実問題として審査することになったのは上述のとおりである。

国家公務員法第78条第3号の不適格性の判断については、国家公務員法をうけて人事院規則11-4（職員の身分保障）第7条第3項に「法第78条第3号の規定により職員を降任させ、又は免職することができる場合は、職員の適格性を判断するに足ると認められる事実に基づき、その官職に必要な適格性を欠くことが明らかな場合とする。」とあることに基づき、一定の本人の外部に現われた行為・態度などの客観的事実から判断すべきものとされている。身分保障の観点から一定の客観的事実に基づくことを要求したもので、前段の事実はこの意味の客観的事実にあたるものである。

この事実について、上述のように連絡不能と欠勤認定にわけて審査すべきことが、評議会で決定された。

(2) 連絡不能

連絡不能と行方不明との関係について、論議がなされたが、行方不明とは一種の相対的概念で、関係のある主体からみて行方不明ということである。経済学部勤務している竹本助手についていえば、経済学部という主体からみて行方の不明なことであり、本人または他の者に行方が分かっているかどうかはこれに関係がない。この意味で行方不明の内容はつきつめれば、連絡不能という面から捉えてもよいということである。

なお、審査理由の前段では、昭和47年10月1日以降の行方不明のみが問題となっているが、つぎの欠勤認定の内容にもこの連絡不能性が問題となるため、連絡不能を別にとり出して審査することとなった。

この意味の連絡不能は、経済学部から連絡のとれないことが中心であるが、本人から経済学部へ連絡のとれていないことも審議された。

連絡不能という事実については、さきに述べたように上申学部の教授会を経た審査の結果を尊重しつつ、評議会もみずからの責任で認定するよう努力した。本人への通知などの連絡のほか、一般的常識からいってその家族ことに本人の配偶者を通じての連絡も重視すべきであろうが、それもとれなかったことが確認された。経済学部からはその間の連絡がとれなかった事実についての資料が提出され、評議会で了承された。

なお竹本夫人の参考人としての陳述からもこの認定をくつがえす事実は聴取できなかった。また本人から経済学部への連絡もなかったことが了承された。この間の「プラナリア通信」などの文書は、もし本人の書であるとしても、経済学部への連絡とはみられないものである。

この連絡不能の時点であるが、昭和47年1月から同年10月1日に至る間はもとより、審査理由前段にあげられた昭和47年10月1日以降昭和48年1月16日審査評議会開始に至るまでの間も連絡不能であった。

なお、連絡不能の原因については、審査理由前段の事実はこの点にまでふれているものではないが、国家公務員法第78条第3号該当の推認に際して必要とあれば背景とするか否か論ずべきものであり、また審査評議会開始後も審査理由前段の事実がつづいていることもこれまた直接この前段事実ではなく、必要とあれば推認の背景として論ずべきことであるから、IVの説明に譲る。

(3) 欠勤認定

職員の欠勤の処理は所属部局長が行なうというのが、京都大学事務委任等規程第4条第1項第2号の示すところである。ところで欠勤とは勤務の欠如であるから、その勤務内容が前提となる。欠如の判断は自明のこととしてなされる場合もあるが、所属部局長の判断を介さなければならぬこともある。教官の勤務、ことに人文・社会系教官の勤務に関しては、校外研修との関係から、この判断の必要なことがある。今回の審査評議会があえて欠勤認定として審査したのはそのためである。

経済学部における助手の勤務は、内規、慣行

からして研究に専念することであり、ただし、経済学部および経済学会の運営に協力する任務が附随しているとの経済学部見解は、勤務内容が部局によって異なる大学にあっては、その自主性を尊重すべきであるし、学校教育法第58条第7項の「助手は、教授及び助教授の職務を助ける。」との規定の枠内にあるものと考えられるので、この見解を前提として審議された。

さらに、教官には校外研修の制度があり、ことに人文・社会系教官については、校外研修が行なわれているかどうか、その実態を個々について判断するには困難な点がある。しかし、少なくとも所属部局と連絡可能な状態で研究していることは最小限度必要なことであると考えられる。

上述のごとく、欠勤の処理は所属部局長が行なうことで足りることになっているが、今回の問題、竹本助手の欠勤の処理については、その正確を期するため、経済学部長は、特に経済学部教官協議会に諮問し、その議に基づいて学部長がする欠勤の処理を行なった。すなわち、経済学部教官協議会は、上記のように昭和47年1月から昭和47年10月1日までの間の連絡不能の状態のつづく中で、欠勤と判断するかどうかについて慎重に審議し、教官協議会という主体の判断に基づくことにし、その判断については、今回は教官協議会の全員の合意が得られることを重視した。

連絡不能がある程度恒常化し、もはや何らの意味でも勤務していると考えられない状態になって、欠勤と判定したのである。この意味で欠勤「認定」がなされたのである。

以上のような欠勤認定の過程と結論を審査評議会は慎重に検討し、その妥当であることを承認したものである。

(4) 無断の意味

以上のように、審査理由の前段の事実を連絡不能と欠勤認定に分けて審査することで足りるとの前提で審査を開始したのであるが、この両事実だけでは、審査理由に示された無断欠勤の「無断」の審査が脱落しているのではないか、との疑問が提起され、慎重審議を重ねた。

無断という言葉の意味内容としては、非難に

価するというひびきがあるが、少なくとも提案の趣旨および上申学部としても「無届欠勤」程度の意味であり、上述のような、分限処分的前提となる客観的事実の提示としては、「無届欠勤」以上の意味内容をこの無断の中に含めることは、不必要であることが明らかにされた。したがって、もしこれ以上の意味内容があったとしても、それは、これらの事実から不適格性を推認する際に、もし必要があるならば推認の背景として取り上げるべきかどうか論ずべきものであるので、Ⅳの法規適用問題の説明に譲る。

Ⅳ 法規適用問題についての審査

(1) 法規適用問題の意味

分限処分は、上述のように、任命権者が、公務の能率の維持およびその適正な運営の確保の目的から、一定の場合に、その目的に沿わない者つまり公務の組織に不適合な者に、その意に反して国家公務員の身分上不利益な処分を課するものである。しかし、処分権者である任命権者の処分が恣意に流れないように、一定の法定された場合（国家公務員法第78条など）に限り、かつ、人事院規則11-4（職員の身分保障）第7条の示すように、外部に現われた本人の行為・態度という客観的事実から判断するものである。身分保障の趣旨に沿うためである。

審査評議会は、Ⅲに述べた外部に現われた本人の客観的事実が、国家公務員法第78条第3号の不適合性に該当するかどうかの判断を、これらの事実から推認する形で審議した。つまり、この不適格性の有無は、外部に現われた本人の行為・態度などを徴表として、そこから推認するほかないと考えるわけである。

この推認が承認されれば、国家公務員法第78条第3号該当が判定され、処分権者は分限処分を行なうことができることになるから、ここに法規適用の効果が生じることになる。法規適用問題と呼ぶゆえである。

したがって、法規適用問題は、不適格性の意味内容を明らかにするとともに、それが外部に現われた本人の客観的事実から推認できるか否かを判定する、という二つの作業から成り立つものである。そして、推認するにあたっては、

考慮に値する諸事情（後述3）を背景として考慮すべきであるとして、審議を重ねたのである。

(2) 国家公務員法第78条第3号にいう不適格性の意味

不適格性とは、当該職員が、職務の円滑な遂行に支障があり、または支障を生ずる高度の蓋然性が認められるような状況にあり、かつ、そのことが当該職員の簡単に矯正することのできない持続性のある素質・能力・性格その他の事情に基づく場合であり、そのことがその職員が属する組織に不適合なことをさすことである。これは、従来の人事院判定や裁判所判決などの考え方の基調にあるものであるが、国家公務員法第78条第1号、第2号もそれぞれこの不適合性^(注1)の一つの場合であり、ただ第1号、第2号はそのうち明確に類型化できる場合を明示したものと考えられる。第1号は勤務に服しているが実績があがらない場合であり、第2号は病気などによって支障を生じた場合であり、第3号はそれら以外の不適格性のすべての場合を含むものである。提案の趣旨は、上記のような意味であるが、これに対して不適格性は人間性の内的側面だけをさすものではないかとの意見、あるいは内的な事情とは関係なく組織不適合という状態そのものであるとする意見もみられたが、内的な事情が外的に組織不適合の原因になっている状態をさすものであるとの説明があった。しかし、その内的な事情とは思想を含むものではなく、職員の組織不適合性を来たした状態が、本人の側の事情に基因していることをさすにすぎない。

(3) 不適格性推認の背景となる諸事情

本人の外部に現われた行為・態度から不適格性を推認するにあたっては、この行為・態度などの性質・態様・背景・状況などのほか、さらに過去の勤務状態などを考慮して推認すべきであろう。

審査評議会は、この意味で考慮に値する事情にあたる可能性のある問題を、できるだけ広く慎重に検討した。

(4) 具体的諸事情

イ 指名手配と潜行

竹本助手の行方不明や無断欠勤が、どのような性質を具えているか、ということは、推認の背景として考慮すべき問題でないか、ということが審議された。それらが、強盗予備の容疑によって逮捕状が出、全国指名手配に関連して生じたものであろうことはほぼ確実である。指名手配そのものが原因であるゆえ、指名手配の内容の当否にわたって審議しなければこの場合の行方不明や無断欠勤の性質、特殊性は明確にならないとの意見も出された。しかしこれに対して、指名手配に関連して潜行、勤務からの離脱という選択的意志が介在して、それによって行方不明、無断欠勤の状況が作り出されていると考えるべきであるとの意見が強かった。提案の趣旨は、最小限この状況がその選択的意志に基づいて作り出されたものであるとの推定のうえに立っていることが、繰り返し説明された。

さらに、これが無実の容疑に基づくことを仮定し、その点を重視する見解もあった。これに対しては、無実か否かは最終的には司法機関の判定するところであり、評議会がそれに立ち入ることはその能力をこえるものであり、かつ、不適格性の推認には背景として影響を与えるものではないことが強調された。

(四) 無断性

前述(Ⅲ 4)の無断欠勤の無断の意味については、非難に値するなどの意味が含まれているとすれば、その当否を考慮すべきであるとの意見が出されたが、無届欠勤の意味にすぎないことが提案者から繰り返し説明され、その意味内容は推認において考慮する必要のない問題であるとされ、提案の趣旨は少なくとも理解されたと考えられる。

なお、無届欠勤としても、竹本夫人の陳述などからして何らかの「ことわり」程度のものがあつたのではないかと、この点を考慮すべきであるとの意見が出されたが、欠勤の認定の前提として考えられたのは、昭和47年1月連絡不能となつて以来同年10月1日までの状況であつて、それ以前の事情をとり入れていないのが提案の趣旨であること、上申学部も同様であることが説明された。また、「ことわり」程度のものがあつたとしても、それは、上申学部に対して

は、何ら勤務に関する連絡の事実でなかつたことが説明され、了承された。

(イ) 過去の勤務状態

過去の勤務状態については、その状態を上申学部の説明を求める発言もあり、上申学部から説明されたが、少なくとも上申にあつて考慮にいられたものでないことが明らかにされた。過去において不適格性があつたかどうかの議論もなされたが、一時的な状態を理由として不適格とすることはできないことが明らかにされた。

(ニ) 審査開始後の事情

昭和48年1月16日審査開始以来今日まで、事実問題としてあげられた状況が継続していることを背景として、今回の審議が行なわれたのである。無断欠勤・行方不明の状況が数か月継続することをもって足りるとするのは、その状況がひきつづき回復しにくい、つまり、欠勤状態が容易に解消する見通しのないことのためであるから、審査開始後の事情を推認の背景とすべきであるとの意見があつた。

(5) 総合的判断

審査評議会は、これらの議論をふまえて、いかなるものをいかに推認の背景として考慮すべきかについては、評議員各自の判断にまかせ、処分案として提出された審査理由を可として承認するか否かという総合的判断を、表決で問う形をとつた。

V 本人、参考人の陳述

(1) 今回の審査評議会における手続

審査評議会での本人、参考人の陳述についての制度の概略はすでにⅡで述べたところである。その際、その細部は各大学管理機関が定めることになる旨付言した。

京都大学評議会は、この点につき昭和42年2月21日に懲戒処分について申合せをしており、今回の審査の開始にあつて、分限処分についても、これを準用することを申し合せている。この結果、本人は陳述する旨を請求するに^(注3)あつて、参考人についての希望を申し出ることができることになっている。もちろん、この申出があつたからといって評議会がその者を参考人に指定することが義務づけられるのではな

く、あくまで評議会が必要と判断したうえで選定することになるわけである。さらに今回の審査の開始にあたって、参考人についての本人の希望の有無にかかわらず、評議会が参考人を選定するにあたって、本人が希望するであろうような者を選定するよう努力することを申し合わせている。この場合でも、もちろん、参考人の選定は評議会が必要と判断したうえでなされるという枠は変りないものである。

なお、評議会では本人、参考人の陳述の時間その他の陳述の要領についてもとりきめを行なった。

(2) 今回の審査評議会における本人の陳述

前述のように、今回の審査評議会では本人の陳述の請求はなかった。

しかし、官報公告後2週間を経て交付があったとみなされる昭和48年3月11日後14日以内に山本光代氏、松下昇氏から竹本助手に委任されて陳述の請求をするかのごとくみられる文書が評議会に送られてきたので、その取扱いをめぐる評議会で審議を重ねた。

その結果、山本光代氏からの文書は、竹本助手からの陳述の請求（審査説明書交付後14日以内に請求せねばならない。）の行為を代理するものとして認める余地があったが、この代理権を証する委任状などの文書ならびにそれが竹本助手の意思に基づくものであることを証明する意味で、その文書に本人の署名または印鑑証明づきの記名押印のあることを要求することとし、上記期限内にこの文書の提出がなかったのを、それが遅滞なく補完された場合には、上記期限内に請求のあったものと取り扱うこととなった。山本光代氏と数次にわたる文書の往復によってこの補完を行なうよう要請したが、遂にその補完のなされる見込みがないと判断されるに至ったので、昭和48年6月26日、補完のなされなかったものとして処理することとなった。

また松下昇氏の文書は松下昇氏が代って陳述行為をするという申出であるとして認める余地があった。本人に代って陳述するということは本人の陳述の内容が代理人に予め分かっており、その陳述を代理人がするにすぎないものである。それとしてもこの旨の代理権を証する文

書が必要であるという意味で、上記の山本光代氏の場合と同様その補完を求めるために、松下昇氏との間で数次にわたる文書の往復を重ねたが、遂にその補完のなされる見込みがないと判断されるに至ったので、昭和48年7月17日その補完がなされなかったものとして処理することとなった。

以上のように代理について特別の取扱いを認めて努力したのであるが本人の陳述の請求はなく、本人は陳述の機会を放棄したものと判断されたのである。

なお、本来事情聴取についての陳述の請求および陳述は本人のみがなすべきものであって、これについて代理を認めるべき性質のものではないが、上記の代理は特に請求行為ならびに陳述行為について代理を認めるという解釈をしたわけで、これ以上、一般的に本人が代理人を選定し、代理人の責任において自由に陳述するというような代理は、司法手続における証人についてはもとより事情聴取の本人についても到底存立できないものである。ただし、上記のごとき程度までの解釈はあえて法律の趣旨に反するものとはいわれないと評議会が判断したものである。

最終段階において、数名の本学教官から本人の代理人として陳述請求や陳述行為の代理にとどまらないような代理人として自由に陳述する用意がある旨の申出があった。しかし、代理人の取扱いは上記のような解釈によって許されうると考えられる最大限まで拡大して取扱い、また相当な日時を重ねて処理したことでもあり、すでに本人陳述の請求期限である昭和48年3月25日を経過しているので、これを採用しないこととなった。

(3) 今回の審査評議会における参考人の陳述

参考人の選定ならびに要請の時期については審査評議会で審査理由の審議がある程度進んだ段階で行なうよう申し合せられていたが、具体的にこれが審議の対象となったのは、再開後の評議会で審査理由の前段の事実の審議が終了した段階であった。これまで述べてきたような参考人についての法制、評議会での申合せをふまえて慎重に取り扱った。

参考人の候補としては、竹本助手の希望するような候補者を選定する努力を行なった。しかし、参考人の性質上事実問題に即しての陳述を求めるのであるから、事実関係について陳述を得るにふさわしい参考人を選定しようとしたことはいうまでもない。審議の結果、竹本夫人を参考人に要請することが全員一致の意見で決定された。ほかに竹本助手の実父、恩師も候補者としてあげられたが、さしあたり竹本夫人または同夫人が指定する者1名を参考人として要請し、実父、恩師については竹本夫人の陳述の後に改めてその可否を審議することにした。まず、竹本夫人に3月22日に陳述を得よう要請したが出席を得られなかったので、さらに同月29日に陳述を得よう要請したが、出席を得られなかった。

その際、参考人としての陳述は主として上記の事実問題を中心として審査理由に掲げたことに関する事項についてであること、その他陳述に関する手続について詳細に説明した。この間、3月22日参考人の代理人と名のる塚本誠一弁護士から総長に対してこのことに関して面談の申出があったが、突然のことであり評議会開催中でもあり、参考人との関係を了知できなかったので面談するに至らなかった。その後参考人が塚本弁護士を代理人に委任した旨の書面による申出を得たので、評議会は事務局を通じ塚本弁護士に接触し、同弁護士は竹本夫人が参考人として出頭して陳述する場合の条件の折衝のための代理人であることが判明した。そこで事務局による塚本弁護士との間の数次にわたる交渉を経て、同弁護士は参考人の発言に助言を与える付添人として同席することとなり、5月31日参考人として竹本夫人から陳述を得ることができた。さらに6月1日付け書面によって陳述の追加があった。その後、実父、恩師について、さらに参考人として陳述を得る必要があるかどうか検討をつづけた。同時に竹本夫人の陳述などから、ほかに参考人として陳述を得る数名の候補者が審議されたが、慎重な検討の結果、事実問題を中心とする陳述を得るにはふさわしいものでないとの意見が多く、参考人として要請することは、しないこととなった。

(注1)

国家公務員法(抄)

(本人の意に反する降任及び免職の場合)

第78条 職員が、左の各号の一に該当する場合においては、人事院規則の定めるところにより、その意に反して、これを降任し、又は免職することができる。

- 一 勤務実績がよくない場合
- 二 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合
- 三 その他その官職に必要な適格性を欠く場合
- 四 官制若しくは定員の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合

(注2)

教育公務員特例法(抄)

(定義)

第2条 この法律で「教育公務員」とは、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に定める学校で、同法第2条に定める国立学校及び公立学校の学長、校長(園長を含む。以下同じ。)、教員及び部局長(中略)をいう。

2 この法律で「教員」とは、前項の学校の教授、助教授、(中略)及び講師(常時勤務の者に限る。以下同じ。)をいう。

3 (略)

4 (略)

(転任)

第5条 学長、教員及び部局長は、大学管理機関の審査の結果によるものでなければ、その意に反して転任されることはない。

2 大学管理機関は、前項の審査を行うに当たっては、その者に対し、審査の事由を記載した説明書を交付しなければならない。

3 大学管理機関は、審査を受ける者が前項の説明書を受領した後14日以内に請求した場合には、その者に対し、口頭又は書面で陳述する機会を与えなければならない。

4 大学管理機関は、第1項の審査を行う場合において必要があると認めるときは、参考人の出頭を求め、又はその意見を徴することができる。

5 前3項に規定するもののほか、第1項の審査

に関し必要な事項は、大学管理機関が定める。

（降任及び免職）

第6条 学長、教員及び部局長は、大学管理機関の審査の結果によるのでなければ、その意に反して免職されることはない。教員の降任についても、また同様とする。

2 第5条第2項から第5項までの規定は、前項の審査の場合に準用する。

（教育公務員以外の者に対するこの法律の準用）

第22条 国立又は公立の学校において教員の職務に準ずる職務を行う者、（中略）については、政令の定めるところにより、この法律の規定を準用する。

（大学管理機関等の読替）

第25条 この法律中「大学管理機関」とあるのは、当分の間、次の各号の区別に従って読み替えるものとする。

一 （略）

二 （略）

三 第5条、第6条及び第9条については、学長及び教員にあっては「評議会（一個の学部を置く大学又は一個の研究科を置く学校教育法第68条の2の大学にあっては、教授会）」、部局長にあっては「学長」

四 （略）

五 （略）

2 （略）

教育公務員特例法施行令（抄）

（教育公務員以外の者）

第2条 大学の助手については、法に規定する大学の教員に関する規定を準用する。

2 （略）

（注3）

京都大学評議会の行う分限処分 of 審査に関する申合せ（昭和48年1月16日評議会申合せ）

教育公務員特例法第6条の規定（教育公務員特例法施行令第2条第1項において準用する場合を含む。）により本学評議会の行う分限処分 of 審査については、「京都大学評議会の行う懲戒処分 of 審査に関する申合せ」（昭和42年2月21日評議会申合せ）を準用する。

京都大学評議会の行う懲戒処分 of 審査に関する申合せ（昭和42年2月21日評議会申合せ）（抄）

三、請求書には、左に掲げる事項を記載し、請求者が署名押印しなければならない。

(1) 請求の事由

(2) 陳述についての希望

(3) 参考人についての希望

(別紙)

職員の分限処分に関する審査

昭和48年1月26日官報第13824号掲載の職員の分限処分に関する審査にかかる公告には、審査説明書の交付日付けについての京都大学評議会決定の記載が脱落していたので、その無効を確認し、改めて、教育公務員特例法第6条第2項の規定に基づき、文部教官京都大学助手竹本信弘の分限処分にかかる審査につき次のとおり公告する。

なお、この審査説明書は、昭和48年1月16日京都大学評議会の決定に基づき、官報掲載により交付し、本公告掲載の日から2週間を経た日に交付を受けたものとみなすから、併せて公告する。

昭和48年2月24日

京都大学評議会議長

京都大学長 前田 敏男

審 査 説 明 書

(氏 名) 竹 本 信 弘	(所 属) 京 都 大 学 経 済 学 部
(官 職) 文 部 教 官 京 都 大 学 助 手	(職務の等級) 教育職(一)4等級
(処分の種類および程度) 免 職	(根拠法令) 国家公務員法第78条第3号 人事院規則11-4第7条第3項
(審査の理由) 上記の者は、昭和47年10月1日以降無断欠勤を続け、現在なお行方不明である。 よつて、国家公務員法第78条第3号により免職することが相当である。 京都大学評議会は、上記のとおり総長から申し出があつたので、教育公務員特例法第6条第1項の規定により審査することを決定した。 よつて、この審査説明書を交付する。 <div style="text-align: right;">京都大学評議会</div>	
(決定日付) 昭和48年1月16日	(交付日付) 昭和 年 月 日
(教 示) 1. 教育公務員特例法第6条第2項および京都大学評議会の行う分限処分の審査に関する申合せにより、この審査説明書を受領した後14日以内に、京都大学評議会に対して請求した場合は、口頭または書面で陳述する機会が与えられます。 2. 1により陳述の機会が与えられることを請求するときは、京都大学評議会の行う分限処分の審査に関する申合せにより、参考人についての希望を申し出ることができます。	